

1. 施設名称・施設の位置づけ等

※施設一覧シートを見て記載してください。

施設名称	旧静岡小学校		No.	22
大分類	14その他(普通財産を含む)			
小分類	その他			
個別施設計画 (長寿命化計画) の策定有無	なし	個別施設計画(長寿命化計画) マニュアル・ガイドラインの名称		
	有	計画名		計画期間
	無	策定期限	-	今後の 策定予定の有無

担当部署名	産業振興部産業企画課
ブロック	西部
地区	静岡

2. 施設評価

↓プルダウンから選択してください

考えられる 施設評価 チェック	①廃止	②民間移管	③地域移管	④統合	⑤複合化	⑥縮小建替え	⑦必要規模 建替え	担当課の現時点の見解
	該当する	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	①廃止
『該当する』を 選択した理由	昭和13年頃に建てられた施設であり、老朽化も激しく、耐震基準も満たさない施設であることから、廃止が適当と考えられる。							

3. 評価の実現に向けたロードマップ

※評価の実現に向けて、動き出しから実現までの、取組内容と実施スケジュールを具体的に示してください。
※スケジュールは青セルで表してください。

動き		第2期(2022~2027年度)					第3期 (2028~2033年度)		
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降
共通項目	庁内関係部課協議								
	施設管理者との協議								
	施設利用者との協議								
	第三者委員会による検討								
	市民・利用者への説明								
	方針決定								
	方針決定に基づく設計・整備等								
	関連計画の見直し								
独自	利用開始								
	用途廃止・解体工事								
	評価が達成される年度	2027年度			←塗りつぶし使用色				

4.各年度の取り組み内容・進捗状況等

※下記に記載した取り組み・目標は、次年度に進捗・達成状況を検証・評価します。

年度	取り組み・目標	進捗状況	成果・積み残し課題・今後の対応
第1期	これまでの取り組み状況 誘致企業へ賃貸借契約により有償貸付を締結しており、今後の在り方について企業側と協議。民間移管に向けた協議を行ってきたが、老朽化が激しいことなどから断念。企業側と廃止の方向で協議。		庁内では、同施設の抜本的な改修は困難と判断。 企業側からの諸条件を整理するとともに、庁内でも今後の在り方について協議を進める必要がある。
第2期	2022年度 企業側との諸課題を整理及び庁内関係部課とも協議を重ね、廃止に向けた協議を引き続き行う。	進捗していない	入居企業の雇用確保の観点から、施設廃止後に操業を継続するための場所の確保が課題。入居企業と協議を継続しているが、操業場所の確保に至っていない。
	2023年度 施設廃止後の操業場所をはじめとした諸課題について、企業側と整理を重ね、廃止に向けた協議を引き続き行う。		
	2024年度		

5. 補足情報

(1)施設基礎情報

建築年	昭和 12 年
建物延面積	1,315.92 m ²
構造	木造
耐震の有無	旧耐震(未診断)
Is値	-
摘要欄	耐震診断未実施 急傾斜地の崩落警戒区域に立地、特別警戒区域に隣接

関連条例等	-
設置(目的等)	-
適正化計画上の実施方針	廃止する。

【施設の写真】



(2)収入・支出

収入	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①使用料金収入	1,032,434円		施設の使用の際に徴収する使用料金収入を計上する。ただし、指定管理者が収入している場合等、直接大田市の歳入にならない場合は計上しない。	
	②国、県等補助金			国・県等からの補助金や助成金等を計上する。	
	③その他	552,380円	駐車場使用料	使用料以外の利用者負担金や施設の運営にかかる雑収入、地方債等を計上する。	
	合計		1,584,814円	※グレーのセルは自動計算されます。	
支出	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①指定管理料			指定管理制度対象者のみ計上する。	
	②施設の改修及び修繕費用			施設の改修及び修繕に係るコストをすべて計上する。	
	③その他			上記に該当しない支出をすべて計上する。	
	支出計			※グレーのセルは自動計算されます。	
指標	税金充当額		1,584,814円	市民一人あたり税金充当額	49円/人
	延床面積あたり税金充当額		1,204円/㎡	1日あたり税金充当額(休館日含)	4,342円/日

(3)利用人数

貸館の有無	なし						
項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (A)	過去5年間の 平均利用人数 (B)	前年度と平均の比較(%) =(A)/(B)
年間利用人数							

1. 施設名称・施設の位置づけ等

※施設一覧シートを見て記載してください。

施設名称	道の駅 ロード銀山			No.	53
大分類	04産業系施設				
小分類	商工施設				
個別施設計画 (長寿命化計画) の策定有無	なし	個別施設計画(長寿命化計画) マニュアル・ガイドラインの名称			
	有	計画名			計画期間
	無	策定期限	方針決定後	今後の 策定予定の有無	なし

担当部署名	産業振興部産業企画課
ブロック	東部
地区	久手

2. 施設評価

↓プルダウンから選択してください

考えられる 施設評価 チェック	①廃止	②民間移管	③地域移管	④統合	⑤複合化	⑥縮小建替え	⑦必要規模 建替え	担当課の現時点の見解
	該当しない	該当する	該当しない	該当しない	該当する	該当しない	該当しない	※これからの協議対象
『該当する』を 選択した理由	同じ敷地内にあるロード銀山生産物直売所(ぎんざん市場)との複合化が考えられる。複合化した上での民間移管が前提ではあるが、道の駅ロード銀山単体での民間移管も考えられる。R6年度から新たな指定管理期間になるが、指定管理期間を3年間にしている。その3年間で方針を決定したい。							

3. 評価の実現に向けたロードマップ

※評価の実現に向けて、動き出しから実現までの、取組内容と実施スケジュールを具体的に示してください。
※スケジュールは青セルで表してください。

動き		第2期(2022~2027年度)					第3期 (2028~2033年度)		
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降
共通項目	庁内関係部課協議								
	施設管理者との協議								
	施設利用者との協議								
	第三者委員会による検討								
	市民・利用者への説明								
	方針決定								
	方針決定に基づく設計・整備等								
	関連計画の見直し								
独自	利用開始								
	用途廃止・解体工事								
	評価が達成される年度	2027年度			←塗りつぶし使用色				

4.各年度の取り組み内容・進捗状況等

※下記に記載した取り組み・目標は、次年度に進捗・達成状況を検証・評価します。

年度		取り組み・目標	進捗状況	成果・積み残し課題・今後の対応
第1期	これまでの取り組み状況	庁内での方針検討		十分な協議ができていないため、庁内での方針検討を進めるとともに、施設管理者と今後のあり方について協議していく必要がある。また、山陰道開通や道の駅「ごいせ仁摩」の状況を勘案しながら、国土交通省と慎重に協議を進める必要がある。
第2期	2022年度	庁内での方針検討	取り組みが実施できていない	庁内での方針検討や施設管理者との協議は進んでいないが、施設の老朽化が進んでいることから、今後のあり方について早急に検討しなければならない。2022年1月に開業した道の駅「ごいせ仁摩」の状況も踏まえ、今後のあり方について協議していく必要がある。
	2023年度	庁内での方針検討 指定管理者との協議 (現指定管理期間：2023年度末まで、新指定管理期間：2024年度～2026年度)		
	2024年度			

5. 補足情報

(1)施設基礎情報

建築年	平成 3 年
建物延面積	893.10 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震の有無	新耐震(新基準)
Is値	-
摘要欄	

関連条例等	大田市生産物直売所の設置及び管理に関する条例
設置(目的等)	農林水産物等の特産品、加工品を販売し、もって農林水産業者等の生産意欲の向上と地域の活性化を図るため、またこれに加え、道路利用者等のための休憩機能及び情報発信機能を備えた「道の駅」として、大田市生産物直売所（以下「直売所」という。）を設置する。
適正化計画上の実施方針	未掲載（今後検討し方針決定へ）

【施設の写真】



(2)収入・支出

収入	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①使用料金収入			施設の使用の際に徴収する使用料金収入を計上する。ただし、指定管理者が収入している場合等、直接大田市の歳入にならない場合は計上しない。	
	②国、県等補助金			国・県等からの補助金や助成金等を計上する。	
	③その他	5,600円	公衆電話BOX、電柱3本	使用料以外の利用者負担金や施設の運営にかかる雑収入、地方債等を計上する。	
	合計		5,600円	※グレーのセルは自動計算されます。	
支出	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①指定管理料	9,081,400円		指定管理制度対象者のみ計上する。	
	②施設の改修及び修繕費用	880,000円		施設の改修及び修繕に係るコストをすべて計上する。	
	③その他	637,680円	AED、レジスタリース料、建物保険料	上記に該当しない支出をすべて計上する。	
	支出計		10,599,080円	※グレーのセルは自動計算されます。	
指標	税金充当額		-10,593,480円	市民一人あたり税金充当額	-326円/人
	延床面積あたり税金充当額		-11,861円/㎡	1日あたり税金充当額(休館日含)	-29,023円/日

(3)利用人数

貸館の有無	なし						
項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(A)	過去5年間の平均利用人数(B)	前年度と平均の比較(%) =(A)/(B)
年間利用人数	17,197	20,984	21,809	22,322	22,849	21,032	108%

1. 施設名称・施設の位置づけ等

※施設一覧シートを見て記載してください。

施設名称	鳥根中央地域職業訓練センター			No.	54
大分類	04産業系施設				
小分類	商工施設				
個別施設計画 (長寿命化計画) の策定有無	なし	個別施設計画(長寿命化計画) マニュアル・ガイドラインの名称			
	有	計画名			計画期間
	無	策定期限	方針決定後	今後の 策定予定の有無	なし

担当部署名	産業振興部産業企画課
ブロック	中央
地区	大田

2. 施設評価

↓プルダウンから選択してください

考えられる 施設評価 チェック	①廃止	②民間移管	③地域移管	④統合	⑤複合化	⑥縮小建替え	⑦必要規模 建替え	担当課の現時点の見解
	該当する	該当しない	該当しない	該当しない	該当する	該当しない	該当しない	※これからの協議対象
『該当する』を 選択した理由	平成元年建設の職業訓練センターは、平成23年～25年度にかけ大規模な改修工事を実施し、建物・設備に問題はない。一方で、利用者の増加は難しい状況であり、⑤複合化によりインキュベーションやコワーキングスペース等の機能を持たせ利用促進を図ることや、施設のあり方を協議する中で、廃止等様々な選択肢を含め検討する。							

3. 評価の実現に向けたロードマップ

※評価の実現に向けて、動き出しから実現までの、取組内容と実施スケジュールを具体的に示してください。
※スケジュールは青セルで表してください。

動き		第2期(2022～2027年度)					第3期 (2028～2033年度)	
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
共通項目	庁内関係部課協議							
	施設管理者との協議							
	施設利用者との協議							
	第三者委員会による検討							
	市民・利用者への説明							
	方針決定							
	方針決定に基づく設計・整備等							
	関連計画の見直し							
	利用開始							
独自	用途廃止・解体工事							
評価が達成される年度		2027年度			←塗りつぶし使用色			

4.各年度の取り組み内容・進捗状況等

※下記に記載した取り組み・目標は、次年度に進捗・達成状況を検証・評価します。

年度		取り組み・目標	進捗状況	成果・積み残し課題・今後の対応
第1期	これまでの取り組み状況	庁内で方針検討		今後の施設のあり方について十分な協議ができておらず、現状の確認に終始している。現状を踏まえて今後の方向性について具体的なスケジュールを定め、協議を行う必要がある。
第2期	2022年度	庁内で方針検討	取り組みが実施できていない	庁内での方針検討や所長との協議は実施していない。施設の必要性について関係者等と協議を行うとともに、大規模な改修工事から十年足らずであるため、施設の利活用についての検討も進める必要がある。
	2023年度	庁内で方針検討		
	2024年度			

5. 補足情報

(1)施設基礎情報

建築年	平成 元 年
建物延面積	1,323.80 m ²
構造	鉄筋コンクリート造
耐震の有無	新耐震(新基準)
Is値	-
摘要欄	

関連条例等	-
設置(目的等)	-
適正化計画上の実施方針	未掲載 (今後検討し方針決定へ)

【施設の写真】



(2)収入・支出

収入	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①使用料金収入			施設の使用の際に徴収する使用料収入を計上する。ただし、指定管理者が収入している場合等、直接大田市の歳入にならない場合は計上しない。	
	②国、県等補助金			国・県等からの補助金や助成金等を計上する。	
	③その他	4,500円	電柱 (@1,500 ×3本)	使用料以外の利用者負担金や施設の運営にかかる雑収入、地方債等を計上する。	
	合計		4,500円	※グレーのセルは自動計算されます。	
支出	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①指定管理料			指定管理制度対象者のみ計上する。	
	②施設の改修及び修繕費用			施設の改修及び修繕に係るコストをすべて計上する。	
	③その他	2,000,000円	事業費補助	上記に該当しない支出をすべて計上する。	
	支出計		2,000,000円	※グレーのセルは自動計算されます。	
指標	税金充当額		-1,995,500円	市民一人あたり税金充当額	-61円/人
	延床面積あたり税金充当額		-1,507円/㎡	1日あたり税金充当額(休館日含)	-5,467円/日

(3)利用人数

項目	貸館の有無							過去5年間の 平均利用人数 (B)	前年度と平均の比較(%) =(A)/(B)
	あり	なし	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (A)		
年間利用人数	あり		415	493	262	282	290	348	83%

1. 施設名称・施設の位置づけ等

※施設一覧シートを見て記載してください。

施設名称	サンレディー大田		No.	149	担当部署名	産業振興部産業企画課	
大分類	04産業系施設						
小分類	商工施設						
個別施設計画 (長寿命化計画) の策定有無	なし	個別施設計画(長寿命化計画) マニュアル・ガイドラインの名称					
	有	計画名			計画期間		
	無	策定期限	今後の 策定予定の有無	なし	策定しない場合 理由	用途廃止方針による	

担当部署名	産業振興部産業企画課
ブロック	中央
地区	大田

2. 施設評価

↓プルダウンから選択してください

考えられる 施設評価 チェック	①廃止	②民間移管	③地域移管	④統合	⑤複合化	⑥縮小建替え	⑦必要規模 建替え	担当課の現時点の見解
	該当する	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	①廃止
『該当する』を 選択した理由	設置から30年近くが経過し、施設・設備の老朽化に加え、当初設置された際の目的と利用方法が異なるケースが多くなってきているため、働く女性の家に特化した施設から役割を変更していく必要があるとの判断をし、産業振興施設としての機能廃止の方針を行った。建物調査の結果、使用可能であることが判明したため、働く女性の家部分は大田まちづくりセンター、ふれあいホールは災害用備蓄倉庫と分庁舎（情報企画課）が移転する。							

3. 評価の実現に向けたロードマップ

※評価の実現に向けて、動き出しから実現までの、取組内容と実施スケジュールを具体的に示してください。
※スケジュールは青セルで表してください。

動き		第2期(2022~2027年度)					第3期 (2028~2033年度)	
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
共通項目	庁内関係部課協議							
	施設管理者との協議							
	施設利用者との協議							
	第三者委員会による検討							
	市民・利用者への説明							
	方針決定							
	方針決定に基づく設計・整備等							
	関連計画の見直し							
独自	利用開始							
	用途廃止・解体工事							
	評価が達成される年度	2024年度			←塗りつぶし使用色			

4.各年度の取り組み内容・進捗状況等

※下記に記載した取り組み・目標は、次年度に進捗・達成状況を検証・評価します。

年度		取り組み・目標	進捗状況	成果・積み残し課題・今後の対応
第1期	これまでの取り組み状況	庁内での方針検討・機能廃止決定 指定管理者との協議、施設利用者への説明 建物調査		庁内での検討や指定管理者との協議を経て機能廃止の決定を行い、施設利用者に対し、廃止後の利活用について継続して協議を行っている。建物調査結果を踏まえ、今後の利活用について再度検討を行う。
第2期	2022年度	建物調査の結果を踏まえ、今後の活用について庁内での方針検討・決定 施設利用者への説明	進捗していない	機能廃止後の利活用について、働く女性の家部分は大田まちづくりセンター、ふれあいホールは災害用備蓄倉庫と分庁舎（情報企画課）の移転が決定。
	2023年度	利用団体の活動継続を検討し、その活動継続策を施設利用団体へ説明		
	2024年度			

5. 補足情報

(1)施設基礎情報

建築年	平成4年
建物延面積	2,298.17 m ²
構造	鉄筋コンクリート造
耐震の有無	新耐震(新基準)
Is値	—
摘要欄	

関連条例等	大田市サンレディー大田の設置及び管理に関する条例
設置(目的等)	女性の社会参加、能力開発等働く女子労働者の福祉増進を図るとともに、文化の振興と市民の教養の向上に寄与するため
適正化計画上の実施方針	未掲載（方針決定後掲載）

【施設の写真】



(2)収入・支出

収入	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①使用料金収入			施設の使用の際に徴収する使用料収入を計上する。ただし、指定管理者が収入している場合等、直接大田市の歳入にならない場合は計上しない。	
	②国、県等補助金			国・県等からの補助金や助成金等を計上する。	
	③その他	121,403円	行政財産目的外使用(自動販売機、ウィンドオーケストラ)	使用料以外の利用者負担金や施設の運営にかかる雑収入、地方債等を計上する。	
	合計		121,403円	※グレーのセルは自動計算されます。	
支出	内訳	金額(R4決算)単位:円	備考	解説	
	①指定管理料	32,596,750円		指定管理制度対象者のみ計上する。	
	②施設の改修及び修繕費用			施設の改修及び修繕に係るコストをすべて計上する。	
	③その他	104,103円	AEDリース料、建物保険料	上記に該当しない支出をすべて計上する。	
	支出計		32,700,853円	※グレーのセルは自動計算されます。	
指標	税金充当額		-32,579,450円	市民一人あたり税金充当額	-1,002円/人
	延床面積あたり税金充当額		-14,176円/㎡	1日あたり税金充当額(休館日含)	-89,259円/日

(3)利用人数

項目	貸館の有無							過去5年間の平均利用人数(B)	前年度と平均の比較(%) =(A)/(B)
	あり	なし	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(A)		
年間利用人数			43,770	37,450	16,306	19,878	29,651	29,411	100%